

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-1-1		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	多文化共生の推進		
4 施策	国際理解の推進【重点】		
5 評価担当部	政策経営部		
6 施策関連課	企画課	文化観光課	教育センター
7 評価者	政策経営部長		

8 施策の目標	広い視野をもち、異文化を理解するとともに、これを尊重する姿勢や異なる文化をもった人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。						
	区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。						
9 施策の現状と課題	<p>○新型コロナウイルスの影響により外国人登録者数は減少しているものの、依然として区民全体に占める割合は高く、国籍も100か国以上と多国籍化している。</p> <p>○窓口において母国語しか話せない外国人住民の対応などに苦慮する場面が増加傾向にあり、多言語対応への取組、日本語教室等による指導などにより言語の問題を解決する必要がある。</p> <p>○国際交流に関する各種事業を通じて、互いの文化や習慣等を尊重し合う土壌づくりを継続的に行うことで、国際理解を推進していく必要がある。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>【平成18年】「地域における多文化共生推進プラン」策定(総務省)</p> <p>【平成24年】在留管理制度改定(法務省) 外国人住民にかかる住民基本台帳登録法及び高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度がスタート。</p> <p>【平成27年】「第5次出入国管理基本計画」制定 受入れ外国人との共生社会の実現に貢献していくこと、安全・安心社会実現のため厳格かつ適切な入国審査と不法滞在者等への対応強化等</p> <p>【平成31年4月】改正入管法施行～在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」創設、出入国在留管理庁が設置。</p> <p>【令和元年6月】「日本語教育の推進に関する法律」施行(令和2年施行方針閣議決定)～地域に応じた施策の実施にかかる自治体の責務が明記</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>○多文化共生に関する継続的な研究・検討</p> <p>○豊島区多文化共生推進基本方針策定を受けた、庁内実施事業に関する課題整理と今後の取組検討</p> <p>○職員への多文化共生に関する周知・啓発</p>						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	11,057	22,643	22,943	19,586	11,831	
	うち一般財源分(千円)	11,057	22,042	19,162	18,781	11,831	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ホームビジットの件数【件】	目標値	22	24	35	35	35
		実績値	24	52	38	16	0
		達成率	109.1%	216.7%	108.6%	45.7%	0.0%
		達成状況	A: 達成	S: 目標超過達成	A: 達成	C: 未達成	D: 大きく未達成
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 区民と外国人が実際に交流していることを示す指標であるため。				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「外国人が持つ多様な価値観や文化が尊重されている」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	19.6	22	24	26	28
		実績値	19.6	24.5	24.8	26.2	27.1
		達成率	100.0%	111.4%	103.3%	100.8%	96.8%
達成状況		A: 達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 国際理解がどの程度進んでいるかを示す指標であるため。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	48.4%	【達成状況分析】				
	C: 未達成	<p>指標の一つ「ホームビジットの件数」はゼロとなった。これは、ホームビジットを希望する留学生を受け入れる家庭数が減少したことに伴い、日程や双方のニーズの調整などホームビジットの実施に向けたマッチングが難しくなっていたことに加え、令和2年度は新型コロナウイルスの影響があったことによる。</p> <p>もう1つの指標である、「外国人が持つ多様な価値観や文化への尊重について肯定的な区民の割合(区民意識調査)」については、目標値に達成には達していないものの微増しており、多文化への理解が徐々に進んでいることがうかがえる。</p> <p>【指標重要度の割合の設定理由】</p> <p>ホームビジットの件数及び区民意識調査の結果は、いずれも「国際理解の推進」の達成度を測るのに重要な指標であるため、それぞれの割合を50%に設定している。</p>					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>国際交流事業推進(文化観光課)における事業はいずれも新型コロナウイルスの影響もあり激減した(通訳ボランティア98%減、ホームビジット100%減)。同様に、日本語指導事業(教育センター)における日本語の理解が十分でない園児・児童・生徒数も減少しているが、減少率は30%程度に留まっており、日本語初期指導の必要性がうかがえる。</p> <p>区民意識調査の結果は年々上昇しているが、国際理解が進んでいるとは言えない数値である。アフターコロナにおける異文化理解・国際交流事業の活性化などにより多文化共生意識を高めていく必要がある。</p>						

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	外国人登録数を踏まえると、外国籍区民へのアプローチとともに、日本区籍民の国際理解の促進もあわせて重要であるとする。そのため、国籍を問わず交際理解に関する現状分析と検討も含んでいる「多文化共生推進事業」の貢献度は★★★とし、外国籍区民への対応を主眼としている「国際交流推進事業」の貢献度は中位の★★とする。なお、「日本語指導事業」は再掲分である。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人の訪日数が大きく落ち込んでいるが、区内に在住する外国籍住民に対しては、SDGsに掲げる「誰一人取り残さない」という理念を実現するため、小中学校、ボランティアなど関連支援団体等と連携し、日本語教育の推進を進めるとともに通訳体制の充実を図る。また、日本人と外国人が相互に異文化を理解するため、地域で交流できる機会を創出していく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	令和2年度に実施した外国籍住民へのアンケート調査や、現在庁内に向けて行った多文化共生に関する課題や新たなニーズに係る調査を踏まえて、新規・拡充事業の必要性を検討していく。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0101-01	多文化共生推進事業		事業費合計(千円)		7,331	7,662	3,885	5,001
			うち一般財源分(千円)		7,331	4,662	3,885	5,001
			現状評価		B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0503-01	国際交流推進事業		事業費合計(千円)	2,802	2,785	5,030	3,919	3,313
			うち一般財源分(千円)	2,802	2,785	5,030	3,919	3,313
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1306-04	日本語指導経費		事業費合計(千円)	8,255	12,527	10,251	11,782	3,517
			うち一般財源分(千円)	8,255	11,926	9,470	10,977	3,517
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	義務的事業
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
	※日本語指導教室経費と日本語初期指導事業経費は令和2年度より事業統合しました。		事業費合計(千円)					
			うち一般財源分(千円)					
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-1-2		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	多文化共生の推進		
4 施策	外国人住民とのコミュニティの形成・促進		
5 評価担当部	政策経営部		
6 施策関連課	企画課	区民活動推進課	広報課
7 評価者	政策経営部長		

8 施策の目標	国籍や人種などを問わず、共に暮らす区民として、地域コミュニティを創っていくための環境を整備します。						
9 施策の現状と課題	外国人登録者数が人口の9.21%(令和3年1月1日現在)を占め、26,458人の外国籍住民が暮らしており、20歳代、留学生及び単身世帯の外国籍住民が多い。外国籍住民の増加により身近な国際化が進行する一方、ごみの出し方、子育て、教育、住居の住まい方、地域コミュニティへの参加、防災、災害時の対応等、言葉や生活習慣の違いから生じる様々な問題への対応に苦慮している地域もある。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>【平成18年】「地域における多文化共生推進プラン」策定(総務省)</p> <p>【平成24年】在留管理制度改定(法務省)</p> <p>外国人住民にかかる住民基本台帳登録法及び高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度がスタート。</p> <p>【平成27年】「第5次出入国管理基本計画」制定</p> <p>受入れ外国人との共生社会の実現に貢献していくこと、安全・安心社会実現のため厳格かつ適切な入国審査と不法滞在者等への対応強化等</p> <p>【平成31年4月】改正入管法施行～在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」創設、出入国在留管理庁が設置。</p> <p>【令和元年6月】「日本語教育の推進に関する法律」施行(令和2年施行方針閣議決定)～地域に応じた施策の実施にかかる自治体の責務が明記</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>○多文化共生に関する継続的な研究・検討</p> <p>○豊島区多文化共生推進基本方針策定を受けた、庁内実施事業に関する課題整理と今後の取組検討</p> <p>○職員への多文化共生に関する周知・啓発</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	62,369	60,703	65,593	48,782	56,853	
	うち一般財源分(千円)	61,155	58,560	61,067	43,739	55,583	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「地域で外国人と交流がある」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	6.8	7.1	7.4	7.7	8.0
		実績値	10.4	13.5	13	13.4	12.6
		達成率	152.9%	190.1%	175.7%	174.0%	157.5%
		達成状況	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成	S:目標超過達成
	指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 地域において日本人と外国人がどの程度交流しているのかを示す指標であるため。				
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	157.5%	【達成状況分析】				
	S:目標超過達成	<p>昨年度の実績値よりも下回ったものの、5年間一貫して目標値を大きく上回った。</p> <p>達成率は高いものの肯定的な回答をする区民の割合はまだ低いため、より高い数値を得られるよう多文化共生推進施策を進める必要がある。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
	採用する指標が1つであることから100%とする。						
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	区民相談事業(区民相談課)における区民全体の相談件数は、新型コロナウイルスの影響により弁護士相談の縮小や人権身の上相談を中止したことなどにより減少した。外国人対応についても同様に件数は減ったものの年間600件近くの相談があった。税務課、国民健康保険課、子育て支援課の窓口におけるテレビ電話による多言語通訳サービスの利用時間は、令和元年度と比較すると令和2年度は1.9倍になるなど、非常時における多言語での対応の必要性が浮き彫りとなった。						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	区内の外国籍登録者数を踏まえると外国人住民への情報提供・相談支援の充実は、施策を展開するための基盤となるものであることから、「豊島区ホームページ制作」の貢献度は★★★とする。「テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業」の貢献度も、外国人住民の相談件数が増えており需要が大きくなっていることから★★★とする。なお、「多文化共生推進事業」、「区民相談事業」は再掲分である。						

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	日本語が十分に理解できない外国人のために、外国人が地域で暮らす上で必要となる生活情報を、やさしい日本語や多言語で提供するとともにAI自動翻訳機器を活用した窓口相談の拡充を検討する。 また、生活・子育て・福祉・教育など情報の入手に苦慮する外国人住民に対して、何に苦勞し、どのように手を差し伸べるべきか、外国人相談内容や外国籍区民調査結果(令和2年度実施)など、外国人住民の実態を引き続き分析し庁内で共有する。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	令和2年度に実施した外国籍住民への実態調査や、現在庁内に向けて行っている「多文化共生に関する課題や新たなニーズ」に係る調査を踏まえて、新規・拡充事業の必要性を検討していく。

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0101-01	多文化共生推進事業	事業費合計(千円)		7,331	7,662	3,885	5,001
		うち一般財源分(千円)		7,331	4,662	3,885	5,001
		現状評価		B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0106-01	区民相談事業	事業費合計(千円)	31,896	25,214	23,312	26,913	20,316
		うち一般財源分(千円)	31,090	24,809	23,082	26,120	20,316
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0105-04	豊島区ホームページ作成	事業費合計(千円)	30,473	28,158	31,819	14,981	28,791
		うち一般財源分(千円)	30,065	26,420	30,523	13,734	27,521
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
	テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業	事業費合計(千円)			2,800	3,003	2,745
		うち一般財源分(千円)			2,800	0	2,745
		現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持